

7 派遣・下請従業者（民営事業所のみ）

(1) 他への派遣・下請従業者

「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」で他への派遣・下請従業者数が大幅に増加

他への派遣・下請従業者（別経営の事業所への派遣・下請従業者）がいる事業所数は1万8422事業所で、前回調査と比較して388事業所増（2.2%増）となっており、事業所総数に占める割合は0.2ポイント増の2.7%となった。

他への派遣・下請従業者数は43万5868人で、前回調査と比較して5万4984人増（14.4%増）となっており、従業者総数に占める割合は0.6ポイント増の5.3%となった。

産業大分類別にみると、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」が24万7042人と最も多く、次いで「情報通信業」6万9116人、「製造業」3万5006人と続いている。また、従業者総数に占める割合をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.4%と高く、総数（5.3%）の約3倍となっている。

前回調査と比較すると、「サービス業（他に分類されないもの）」（4万3132人増、21.2%増）、「情報通信業」（2万2064人増、46.9%増）などで増加している。（図39、表36）

図39 産業大分類別他への派遣・下請従業者数、従業者総数に占める割合

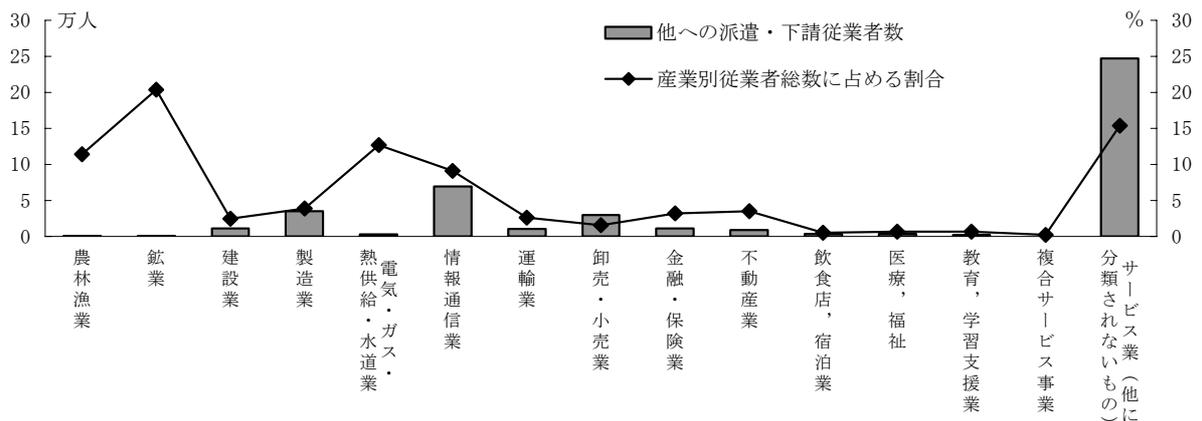


表36 産業大分類別他への派遣・下請従業者のいる事業所及び従業者数

産業大分類	他への派遣・下請従業者のいる事業所数		産業別事業所総数に占める割合 ※1		増加率	他への派遣・下請従業者数		産業別従業者総数に占める割合 ※2		増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	
総数	18 422	18 034	2.7	2.5	2.2	435 868	380 884	5.3	4.7	14.4
農林漁業	17	10	4.9	3.2	70.0	405	26	11.4	0.7	1457.7
鉱業	12	15	15.2	19.0	△ 20.0	541	396	20.4	12.9	36.6
建設業	1 446	1 634	3.4	3.5	△ 11.5	11 093	12 476	2.5	2.5	△ 11.1
製造業	1 421	1 714	2.3	2.3	△ 17.1	35 006	32 362	3.9	3.2	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	38	33	15.9	14.7	15.2	2 797	3 316	12.7	11.6	△ 15.7
情報通信業	3 041	2 551	14.3	13.6	19.2	69 116	47 052	9.1	7.7	46.9
運輸業	697	748	3.4	3.3	△ 6.8	10 487	12 854	2.6	3.2	△ 18.4
卸売・小売業	3 302	3 651	1.9	1.9	△ 9.6	29 907	38 965	1.6	2.0	△ 23.2
金融・保険業	467	497	4.8	4.3	△ 6.0	11 281	12 223	3.2	3.2	△ 7.7
不動産業	932	939	1.8	1.8	△ 0.7	8 664	8 261	3.5	3.5	4.9
飲食店、宿泊業	1 010	890	1.0	0.8	13.5	3 626	3 158	0.5	0.4	14.8
医療、福祉	806	459	2.2	1.5	75.6	3 501	3 109	0.7	0.8	12.6
教育、学習支援業	394	308	2.3	2.0	27.9	2 257	1 896	0.7	0.8	19.0
複合サービス事業	34	31	1.3	2.2	9.7	145	880	0.2	6.3	△ 83.5
サービス業（他に分類されないもの）	4 805	4 554	3.5	3.3	5.5	247 042	203 910	15.4	13.5	21.2

注 1) 産業別事業所総数に占める他への派遣・下請従業者のいる事業所数の割合
2) 産業別従業者総数に占める他への派遣・下請従業者数の割合

(2) 他からの派遣・下請従業者

「卸売・小売業」、「情報通信業」で他からの派遣・下請従業者数が大幅に増加

他からの派遣・下請従業者（別経営の事業所からの派遣・下請従業者）がいる事業所数は3万8434事業所で、前回調査と比較して1216事業所増（3.3%増）となっており、事業所総数に占める割合は0.5ポイント増の5.7%となった。

他からの派遣・下請従業者数は48万4231人で、前回調査と比較して8万5399人増（21.4%増）となっており、従業者総数に占める割合は0.9ポイント増の5.9%となった。

産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が13万914人と最も多く、次いで「情報通信業」8万9530人、「サービス業（他に分類されないもの）」7万944人と続いている。また、従業者総数に占める割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（17.5%）、「金融・保険業」（13.9%）が特に高く、総数（5.9%）の2倍超となっている。

前回調査と比較すると、「卸売・小売業」（2万4246人増、22.7%増）、「情報通信業」（2万3252人増、35.1%増）などで増加している。（図40、表37）

図40 産業大分類別他からの派遣・下請従業者数、従業者総数に占める割合

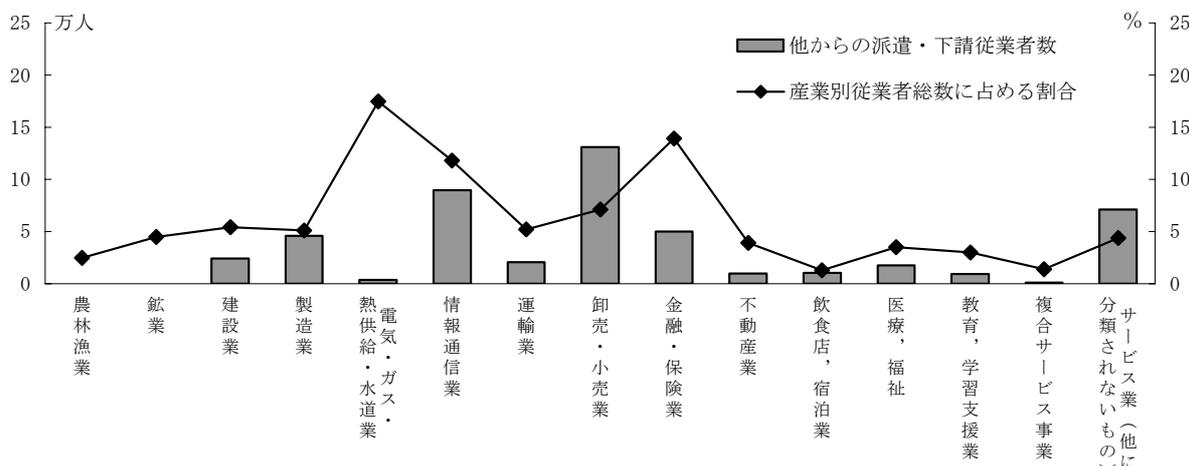


表37 産業大分類別他からの派遣・下請従業者のいる事業所及び従業者数

産業大分類	他からの派遣・下請従業者のいる事業所数		産業別事業所総数に占める割合 ※1		増加率	他からの派遣・下請従業者数		産業別従業者総数に占める割合 ※2		増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	
総数	38 434	37 218	5.7	5.2	3.3	484 231	398 832	5.9	5.0	21.4
農林漁業	23	19	6.6	6.1	21.1	90	54	2.5	1.5	66.7
鉱業	20	18	25.3	22.8	11.1	118	188	4.5	6.1	△ 37.2
建設業	2 874	3 354	6.7	7.2	△ 14.3	24 397	25 376	5.4	5.0	△ 3.9
製造業	3 290	3 144	5.2	4.2	4.6	46 103	36 345	5.1	3.6	26.8
電気・ガス・熱供給・水道業	105	95	43.9	42.2	10.5	3 863	1 582	17.5	5.5	144.2
情報通信業	3 810	3 550	17.9	18.9	7.3	89 530	66 278	11.8	10.8	35.1
運輸業	1 654	1 786	8.1	7.9	△ 7.4	20 819	22 279	5.2	5.5	△ 6.6
卸売・小売業	9 300	9 051	5.3	4.7	2.8	130 914	106 668	7.1	5.5	22.7
金融・保険業	2 435	2 690	24.8	23.3	△ 9.5	49 856	40 049	13.9	10.3	24.5
不動産業	1 858	1 856	3.6	3.6	0.1	9 778	9 242	3.9	3.9	5.8
飲食店、宿泊業	1 509	1 428	1.5	1.3	5.7	10 326	8 859	1.3	1.1	16.6
医療、福祉	2 290	1 611	6.3	5.3	42.1	17 549	12 078	3.5	3.2	45.3
教育、学習支援業	1 272	1 078	7.5	6.8	18.0	9 085	9 625	3.0	3.9	△ 5.6
複合サービス事業	140	134	5.2	9.6	4.5	859	704	1.4	5.0	22.0
サービス業（他に分類されないもの）	7 854	7 404	5.8	5.4	6.1	70 944	59 505	4.4	3.9	19.2

注 1) 産業別事業所総数に占める他からの派遣・下請従業者のいる事業所数の割合
 2) 産業別従業者総数に占める他からの派遣・下請従業者数の割合

8 開設時期別（民営事業所のみ）

「情報通信業」、「医療、福祉」の事業所の半数以上が平成7年以降に開設

開設時期別に民営事業所数をみると、「平成7年～18年」25万1874事業所（構成比37.1%）、
「昭和60年～平成6年」13万43事業所（同19.2%）となっており、昭和60年以降に開設した事業所が56.3%と全体の半数を超えている。

産業大分類別にみると、「情報通信業」では61.5%の事業所が平成7年以降に開設されている。また、「医療、福祉」でも50.5%の事業所が平成7年以降に開設されている。

一方、「製造業」では高度経済成長期を含む昭和40～49年、「建設業」及び「不動産業」ではバブル経済期を含む昭和60年～平成6年に開設された事業所が多い。（図41、表38）

図41 産業大分類、開設時期別事業所数の割合

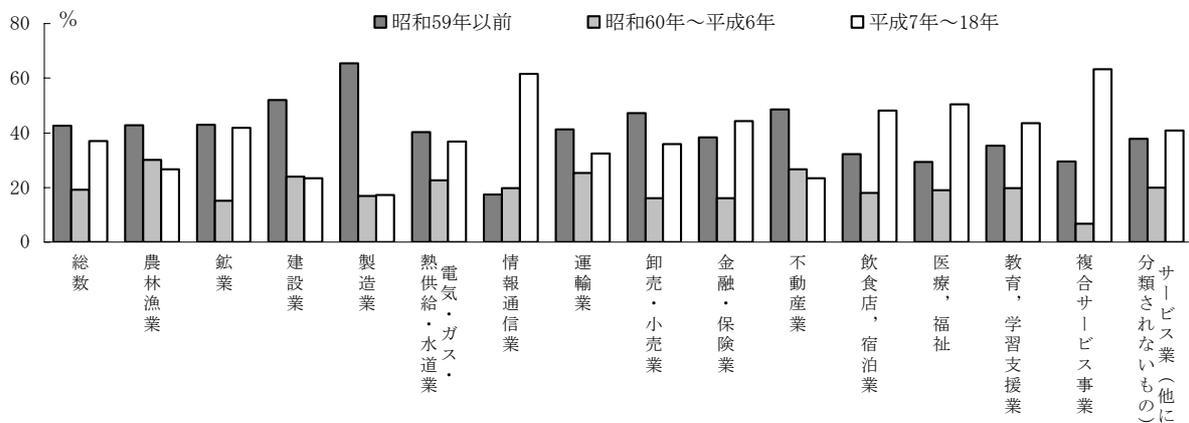


表38 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	総数 ※1	昭和29年 以前	昭和30～ 39年	昭和40～ 49年	昭和50～ 59年	昭和60～ 平成6年	平成7～ 18年
総数	678 769	54 017	52 847	87 147	95 148	130 043	251 874
農林漁業	348	13	13	65	58	105	93
鉱業	79	5	7	12	10	12	33
建設業	43 157	2 793	3 888	7 968	7 803	10 354	10 080
製造業	63 101	6 978	10 025	13 916	10 383	10 644	10 851
電気・ガス・熱供給・水道業	239	22	21	27	26	54	88
情報通信業	21 325	351	420	1 017	1 947	4 198	13 125
運輸業	20 380	1 086	1 171	2 974	3 190	5 176	6 596
卸売・小売業	176 230	22 265	16 961	22 346	21 458	28 458	63 056
金融・保険業	9 828	976	673	928	1 193	1 586	4 368
不動産業	51 502	3 228	4 308	8 567	8 931	13 729	12 081
飲食店、宿泊業	100 841	3 352	4 144	9 804	15 141	18 266	48 488
医療、福祉	36 389	1 709	2 045	2 784	4 158	6 906	18 387
教育、学習支援業	17 046	1 373	887	1 446	2 319	3 354	7 410
複合サービス事業 ※2	2 693	228	180	245	145	182	1 706
サービス業（他に分類されないもの）	135 611	9 638	8 104	15 048	18 386	27 019	55 512
構成比（%）	100.0	8.0	7.8	12.8	14.0	19.2	37.1
農林漁業	100.0	3.7	3.7	18.7	16.7	30.2	26.7
鉱業	100.0	6.3	8.9	15.2	12.7	15.2	41.8
建設業	100.0	6.5	9.0	18.5	18.1	24.0	23.4
製造業	100.0	11.1	15.9	22.1	16.5	16.9	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.2	8.8	11.3	10.9	22.6	36.8
情報通信業	100.0	1.6	2.0	4.8	9.1	19.7	61.5
運輸業	100.0	5.3	5.7	14.6	15.7	25.4	32.4
卸売・小売業	100.0	12.6	9.6	12.7	12.2	16.1	35.8
金融・保険業	100.0	9.9	6.8	9.4	12.1	16.1	44.4
不動産業	100.0	6.3	8.4	16.6	17.3	26.7	23.5
飲食店、宿泊業	100.0	3.3	4.1	9.7	15.0	18.1	48.1
医療、福祉	100.0	4.7	5.6	7.7	11.4	19.0	50.5
教育、学習支援業	100.0	8.1	5.2	8.5	13.6	19.7	43.5
複合サービス事業 ※2	100.0	8.5	6.7	9.1	5.4	6.8	63.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.1	6.0	11.1	13.6	19.9	40.9

注 1) 事業所の総数には、開設時期不詳の事業所を含む。

2) 「複合サービス事業」には、日本郵政公社（平成15年開設）の事業所が含まれる。